

貸借対照表

(2019年3月31日)

安全輸送株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,451,533,002	【流動負債】	1,007,608,096
現 金	1,685,713	未 払 金	436,411,025
当 座 預 金	1,373,828,335	未 払 税 金	103,919,200
普 通 預 金	8,347,255	未 払 消 費 税	60,099,600
通 知 預 金	113,972,368	未 払 費 用	325,391,681
定 期 預 金	45,000,000	預 り 金	14,791,929
未 収 運 賃	829,103,775	前 受 金	521,817
貯 蔵 品	14,234,730	賞 与 引 当 金	66,472,844
前 渡 金	5,000	【固定負債】	1,648,697,719
立 替 金	4,524,118	長 期 借 入 金	1,193,588,000
未 収 入 金	8,617,428	リ ー ス 債 務	419,568,581
短 期 貸 付 金	740,000	退 職 給 付 引 当 金	35,541,138
前 払 費 用	48,733,866	負 債 の 部 合 計	2,656,305,815
仮 払 金	505,585	純 資 産 の 部	
預 け 金	2,315,990	【株主資本】	1,658,063,016
貸 倒 引 当 金	-81,161	資 本 金	90,000,000
【固定資産】	1,872,343,842	利 益 剰 余 金	1,568,063,016
【有形固定資産】	1,447,101,731	利 益 準 備 金	22,500,000
建 物	230,700,764	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,545,563,016
建 物 付 属 設 備	46,936,841	別 途 積 立 金	500,000,000
構 築 物	89,689,133	繰 越 利 益 剰 余 金	1,045,563,016
機 械 及 び 装 置	13,465,294	(うち当期純利益金額)	186,630,160
車 両 運 搬 具	370,827,278	【評価・換算差額等】	9,508,013
工 具 器 具 備 品	10,573,040	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,508,013
そ の 他 固 定 資 産	14,010,929		
土 地	666,148,452		
建 設 仮 勘 定	4,750,000		
【無形固定資産】	4,884,796		
電 話 加 入 権	2,851,616		
P C プ ロ グ ラ ム	1,050,261		
水 道 施 設 負 担 金	982,919		
【投資その他の資産】	420,357,315		
投 資 有 価 証 券	161,230,220		
出 資 金	9,500,001		
敷 金	11,346,077		
保 証 金	82,887,300		
長 期 貸 付 金	188,000,000		
保 険 積 立 金	3,251,647		

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
前 払 保 険 料	27,691,670		
貸 倒 引 当 金	-112,134,522		
そ の 他 の 投 資	5,350,000		
長 期 繰 延 税 金 資 産	43,234,922	純 資 産 の 部 合 計	1,667,571,029
資 産 の 部 合 計	4,323,876,844	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,323,876,844

注 記 表

安全輸送株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②棚卸資産

貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっています。

リース取引残債額 70,910,690円

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 当期純利益金額 186,630,160円